

対策本部活動概要（3月～10月）

◆対策本部の始動

3月11日の東日本大震災発生の日翌週16日に、相賀昌宏（小学館）、菊池明郎（筑摩書房）、野間省伸（講談社）の三者が集まり、出版界が一丸となって震災復興に取り組むための組織づくりの必要性を確認した。この構想は、23日に日本書籍出版協会、日本雑誌協会、日本出版取次協会、日本書店商業組合連合会の4団体のトップが出席した会合で正式に提案され、「〈大震災〉出版対策本部」とその活動を広範に展開するための「連絡協議会」が発足した。

対策本部は書協、雑協、日本出版クラブの3団体で構成し、常任委員会、運営委員会、広報委員会を設けることとした。常任委員長には相賀書協理事長、副委員長に上野徹雑協理事長（当時）、菊池書協副理事長、野間書協常任理事（後に出版クラブ会長）が就任した。

相賀委員長は、これら組織の発足にあたって、①出版事業を通じた読書環境の復活、②図書販売環境の復活、③それらを通じた人々の心の復活——の三つの目標を掲げて活動を進めていくことを呼びかけ、同月31日に開設した対策本部のホームページを通じても多くの人々に向けて公表した。この対策本部を中心に、以下のような活動が進められてきた。

◆ 図書寄贈プロジェクト

震災発生直後から、有志出版社は個別に避難所等への書籍・雑誌・コミックの寄贈を行ってきたが、運営委員会ではそうした活動をより組織的かつきめ細かく遂行するための方策に腐心した。

まず第一に、被災地の避難所や学校を中心として現地における図書ニーズをできるだけ実情に沿って把握すること。第二に、寄贈図書を一元的に管理できるような集積場所の確保。そして第三に、ニーズに応じた配送作業をスムーズに行える図書集積のくふう。

第一の点については、被災三県（岩手・宮城・福島）を重点地域として、新聞社・自治体・教育委員会との連絡を図り、的確な情報収集に務めた。第二については、栗田出版販売の厚意で板橋区に広大な集積基地を設けることができた。第三の図書集積については、4月28日、対策本部HPに寄贈図書を受け付ける窓口の開設について広報し、その際、寄贈図書は未就学・小学校低学年・小学校高学年・中学校・一般の5つのカテゴリで集めることを明示した。

数次に亘って寄贈図書を募った結果、最終的には6月までに120社から2015点、約18万4000冊の図書が寄せられた。図書ニーズについては、上記の情報収集に加え、全国学校図書館協議会や各地の教育委員会などを通じて多面的にリクエストが寄せられ、7月末までにほぼすべての図書が寄贈を完了、もしくは寄贈先が決定した。

図書の発送については栗田および出版各社からのボランティアが積極的に参加し、集荷・箱詰め・ヤマト便を通じた配送などの作業に汗を流した。寄贈先の合計は、避難所46か所、団体（ボランティア等）8か所、学校図書館24か所、公共図書館3館の計81か所。地域別では、岩手県33か所、宮城県30か所、福島県10か所、その他8か所である。

◆ 被災現地との連携（第1次）

対策本部の基本的な活動方針として、5年10年という中・長期の視野に立った復興支援を当

初から表明してきた。時間の経過とともに大きく変化していく現地の復興状況を正しく把握し、ビビッドに対応するためには、現地との密接でフランクな関係づくりが欠かせない。そのため、運営委員会と広報委員会では現地にミッションを派遣した。

5月22～24日（岩手・宮城）。両委員会の4名が大型ワンボックスカーに寄贈図書、タオル、ノートを積み込み、陸前高田を経由して大船渡の避難所「リアスホール」へ。23日、盛岡にて岩手県教育委員会、県災害対策本部、岩手日報社と懇談、意見交換。同日、仙台市でも津波被害の激しかった荒浜地区を視察。翌24日、仙台にて河北新報社、金港堂（藤原直社長）、宮城県教育庁と懇談、意見交換。

6月6日（福島）。広報委員会の3名が新幹線で福島へ。政府現地連絡対策室長の吉田泉代議員と面談。続いて県教育庁の関係担当者6名と懇談、意見交換。

3県とも、現地ニーズと対策本部の支援体制とのすり合わせ、今後の協力関係の構築に多くの時間を費やした。とくに、間近に迫った夏休み前までに被災地域の小学生への図書カード寄贈を実現すべく、具体的な方策を話し合った。

◆ 図書カード寄贈

岩手・宮城・福島3県の被災地域にある教育委員会管轄の小学校児童を対象に、7月12日に図書カード（1000円分）を寄贈した。

子どもたちが自由に行動できる夏休みに、自分で好きな本や雑誌を選んで買って手元に置いて活用し楽しんでもらいたいとの思いから、各県教育委員会と協議し、さらに各市町村教育委員会のきめ細かな協力をいただいた結果、夏休み前に発送作業を完了することができた。寄贈総枚数は、後日の追加分を合わせると約13万2,500枚（岩手県13,200枚、宮城県89,700枚、福島県29,600枚）。寄贈先小学校は、岩手104校、宮城258校、福島146校の計508校となった。

◆ 大震災出版復興基金

出版事業を通じた被災地の読書環境の復興支援を、中・長期に亘って継続するための財政措置として、6月9日に「大震災出版復興基金」を日本出版クラブ内に創設した。

基金は〈大震災〉出版対策本部が行う図書寄贈、図書カード寄贈、図書収蔵環境の整備など、被災地と被災者の読書環境の復活・復興のために行う直接的な支援活動に使うことを、設立趣意書に明記している。今回の大震災は、これまでに経験のない被災規模であり原発による被害も予測が難しいため、復旧・復興に要する期間は長期に亘るものと考えられる。そのため基金の活用期間は当面、震災発生から2年間を目途とし、以降の基金存続については、その時点の被災地の復興状況を検討した上で、最終的に常任委員会で決定することとしている。

◆ 関連活動

以上の他にも、出版対策本部が積極的に協力し、また今後も支援を予定している活動として、次のようなものがある。

◎東京・赤坂のホテルに6月末まで設置されていた避難所内に、出版クラブが主体となって開設した「虹のライブラリー」への支援。同ライブラリーはその後、三井物産と協同して陸前高田市へ移管し、11月3日（文化の日）に開館された。

◎第18回東京国際ブックフェア（7月7～10日）での大震災チャリティセールへの協力。各出版社の協力により、自由価格本コーナーでは約50%OFFで書籍を販売、また震災関連の雑誌バックナンバーや写真集も販売し、「大震災復興支援基金」への拠出を行った。

◎従来もさまざまな形で実行され、また今後も準備されている「読み聞かせツアー」やキャラクター・イベントへの支援、協力。

◎46県紙の有志で構成する「出版広告研究会」が企画した『読書復興新聞』（タブロイド版8ページ、無料）の制作・配布への全面協力。12月3日に仙台はじめ各地にて配布を予定。

◆ 被災現地との連携（第2次）

復興支援の第二段階として、10月以降来年にかけてのニーズを現地からの視点で探るため、運営委員会・広報委員会合同の第2次ミッションを派遣した。

10月4日、3班に分かれて福島・宮城・岩手の教育委員会、小学校、現地対策本部、図書館、ボランティア団体を訪問、それぞれに関係者からのヒアリングと意見交換を行った。4日夕刻に仙台に集合。翌5日以降は統一行動。全員で河北新報社と情報交換、協力関係の確認。続いてワゴン車で仙台市岡田西町公園の仮設住宅にて凸版印刷が運営する移動図書館を視察。

その後、南三陸町、気仙沼漁港と沿岸部を北上し、陸前高田市の今泉天満宮敷地内に建設中の「にじのライブラリー」（改称）を視察。荒木真幸宮司、三井物産の青木雄一部長らと懇談。

6日、岩手日報社を訪問、懇談。続いて岩手県教育委員会にて、菅野洋樹教育長をはじめとする関係者にヒアリング、今後の支援活動の具体的な方向について意見交換を行った。

第2次ミッションの結果、復興支援策の検討課題として次のようなものが浮上している。

◎18歳以下の震災孤児・遺児（被災3県の合計で現在までに1531名が判明）への図書支援。

◎今後、五月雨式に再建が予想される小・中学校、高校の学校図書室、および公共図書館等の開設に伴う支援。あるいはまた、仮設住宅の集会所への図書支援。これらについては、地元書店を通じた図書充填のスキームを探ることとする。

なお、こうした息長い復興支援活動を続けるための財政的な基盤を充実させるべく、出版対策本部として、幅広く「出版復興基金」への募金を呼びかけて行くことを申し合わせている。具体的には、9月30日に出版クラブ内で開催した「復興基金創設シンポジウム」や、出版各社で発行する雑誌への基金募集広告の掲載依頼、全国書店での募金箱設置のお願い、などである。